



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 清水 崇文

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第3四半期 | 8,167 | 6.8 | 1,770 | 4.2 | 1,851 | 8.4 | 1,106 | 14.6 |
| 24年3月期第3四半期 | 7,648 | 10.4 | 1,699 | 25.6 | 1,707 | 30.2 | 965 | 35.4 |

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,111百万円 (9.7%) 24年3月期第3四半期 1,013百万円 (28.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 259.06 | 259.01 |
| 24年3月期第3四半期 | 223.02 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期第3四半期 | 14,966 | 12,220 | 80.7 | 2,855.25 |
| 24年3月期 | 14,228 | 11,375 | 79.9 | 2,644.69 |

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,084百万円 24年3月期 11,363百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | — | — | — | 60.00 | 60.00 |
| 25年3月期 | — | — | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | 70.00 | 70.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 11,001 | 14.4 | 1,993 | 1.6 | 2,052 | 2.0 | 1,208 | 9.1 | 279.61 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT. SUPER WAHANA TEHNO 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 25年3月期3Q | 4,628,390 株 | 24年3月期 | 4,628,390 株 |
| 25年3月期3Q | 395,889 株 | 24年3月期 | 331,839 株 |
| 25年3月期3Q | 4,269,716 株 | 24年3月期3Q | 4,329,642 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (4) セグメント情報等 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、2012年6月12日をもちまして、創立30周年を迎えることができました。これもひとえに皆様のご理解とご支援の賜物と衷心より感謝申し上げます。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしてとらえております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策といたしましては、安定的な配当を継続して行くことを基本としながら、業績に応じて配当水準を高めてまいります。また、コーポレートガバナンスにつきましても、強化・充実を図り、企業価値最大化に向け、より一層邁進してまいります。

『トリム』とは、北欧のバイキング用語でバランスをとるという意味を持っており、当社では収益性・安全性・成長性の3つのバランスに配慮して経営を行っております。

当連結会計年度につきましては、売上高を伸ばさせつつ、次期以降の加速度的事業拡大を目的としたPR、Web対策、新製品開発等への先行投資を積極的に実施する期間と位置付けております。これまでのところ、足下業績は順調に進捗しており、当期は過去最高売上の達成を見込んでおります。

当社は創立30周年を記念し、また堅調な業績を鑑み平成25年1月29日プレスリリースのとおり、記念配当10円を実施し、普通配当60円と合わせ1株当たりの期末配当金を70円とさせて頂く予定です。

また、当社が注力しております医療関連事業：電解水透析においては、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)(所管官庁：文部科学省)および「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」に採択され、合計約2.3億円の補助金を獲得致しました。今後、産官学共同で同事業を積極的に推進してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,167百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は1,770百万円(同4.2%増)、経常利益は1,851百万円(同8.4%増)となりました。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

(国内事業)

当社グループは、「整水器は家電」のコンセプトのもと、「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱し、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸長による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。家庭用医療機器である整水器は、健康機能とコストの優位性(トリムイオンNEO 5年使用で、2L当たり約12円)、またエコロジー(ペットボトル削減)への貢献を兼ね備えており、当社では、今後需要は大きく拡大すると捉えております。

職域販売部門(DS・HS事業部DS)では、1説明会当りの販売台数を重点指標として、前期から取り組んでおります映像を取り入れた新たな営業ツールの活用等により、更なる販売効率向上に注力しております。

取付・紹介販売部門(DS・HS事業部HS)では、CRM活動に注力しつつ、顧客満足度の向上に努め、ユーザーからの新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門(SS事業部)では、販売員の一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、百貨店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ(CTR)販売につきましては、メルマガや季刊誌、ホームページの「日本トリムスタッフブログ」などにより積極的に情報発信を行うことで、顧客満足度向上とともにユーザーの定期的なCTR交換率向上に取り組んでおります。

現在、当社では、口コミによる認知度向上、ブランド構築を目的にSNSの活用を始めとしたWeb対策に注力しております。お客様との双方向のコミュニケーションツールとして昨年9月に公式Facebookページ、11月に公式Twitterアカウントを開設しました。また、10月より主にユーザーを対象としたセミナーを定期的に開催しており、参加者の方々のブログや多くのメディアで取り上げていただいております。今後、これら取り組みが、商品の購入決定率向上に大きく寄与するものと考えております。

(海外事業)

① インドネシア

当連結会計年度より連結子会社となったインドネシア関係会社PT. SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルウォーター（ガロンボトル）事業は、昨年10月に単月売上高が過去最高を達成するなど順調に伸長し、前期に引き続き通期黒字となりました。インドネシア国内シェアの拡大はもとより、東南アジア全域におけるボトル事業の拡大を目指し、より高度な技術を導入した日本製の新ライン増設を進めております。

② 中国、台湾

中国の広州多寧健康科技有限公司におきましては、昨年9月に上海にショールームを開設しました。今期、通期黒字を初めて達成し、現在、中国国内での整水器市場開拓に向け、現地法人との協働体制構築に精力的に取り組んでおります。

台湾では、昨年4月に現地医療用品販売会社「杏一医療用品股份有限公司（本社：台湾桃園県）」と合弁会社「多寧生技股份有限公司」を設立し、10月には台北市に当社製品のショールームを開設しました。これより、同社を基点に台湾国内整水器販売事業を拡大してまいります。

今後、上記取り組みと並行して、まずはその他アジア地域での市場開拓に取り組んでまいります。

<農業分野>

農業分野では、高知大学、JA南国市との共同研究が順調に進捗しており、ネギの収穫量などで有意なデータを得ました。高知県からの積極的な協力も受け、「還元野菜」の生産、商品化に向けてスピード感をもって推進しております。また、医農連携を目的とした京都府立医科大学及び京都府立大学との共同研究も進めております。農業用整水器の販売開始を計画しており、今後、農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用などを目指し、引き続き研究及び事業化を推進してまいります。

これらの結果、ウォーターヘルスケア事業における売上高は8,094百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,741百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

[医療関連事業]

<医療・予防医療分野での研究開発事業>

電解水素水の血液透析への応用「電解水透析」では、昨年6月に「電解水透析用ROシステム」の総販売代理契約を締結した血液透析装置国内トップメーカーである日機装株式会社と協働で全国の病院への普及に取り組んでおります。本年2月2日に開催される第6回電解水透析研究会では、昨年10月から共同臨床研究を実施している欧州最大級の医学大学 カロリンスカ研究所（スウェーデン）の特別講演が予定されており、昨年の約2倍の参加者が見込まれるなど、電解水透析への注目は年々高まっております。また、当事業は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）(所管官庁：文部科学省) および「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」（福島県）に採択され、合計約2.3億円の補助金を獲得しました。今後、電解水透析の更なる臨床研究推進、認知度向上、普及が見込まれ、国内のみならず海外での普及も視野に精力的に展開するとともに医療分野でのトリムブランド構築による家庭用整水器販売事業拡大への寄与も図ってまいります。

基礎研究分野では、電解水素水の効果の機序解明を目的に、九州大学との共同研究を引き続き推進しております。また、昨年7月にオンライン科学雑誌「Plos One（プロスワン）」に共同論文が掲載され、「パーキンソン病の症状緩和などに期待」などとしてメディアでも取り上げられましたカロリンスカ研究所との共同研究も継続して進めております。

<遺伝子診断分野>

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)においては、長年の製品開発、マーケティングが花開き、初の通期黒字を達成しました。本年度に入っても受注はさらに拡大しております。同社は、投薬量(抗ガン剤等)のコントロール、薬による副作用のリスク低減、医療事故リスク低減を目的に独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しており、新製品の発売などにより売上が伸長致しました。今後は、現在進めております検査会社との新製品共同開発を始め、日本市場への本格的参入も視野に、事業拡大に向け大きく展開してまいります。

医療関連事業における売上高は73百万円(同102.5%増)となり、営業利益は29百万円(営業利益率39.6%)の黒字転換となりました。(前年同期は15百万円の損失)

このように、医療分野では電解水透析用機器の本格的販売活動がスタートし、農業分野では今期に初の農業用製品の発売を予定、遺伝子診断分野でも展開が活発化するなど、当社グループがこれまで取り組んできた新規事業分野開拓への研究開発の取り組みが事業として具現化してまいりました。また、海外事業につきましては、今期初の黒字化を達成致しました。今後、家庭用整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充はもちろんのこと、売上・利益両面でのシナジー効果を望める新規分野でのM&Aも視野に、機能水ビジネスの飛躍的成長、海外事業の拡大により、日本発の技術でグローバルに社会貢献する企業グループの実現を目指してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度より、従来持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TEHNO(以下、「SWT」という。)が連結子会社となったこと等により、連結財務諸表の資産、負債及び純資産の増加要因となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,966百万円(前期比5.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。

流動資産は10,190百万円(同6.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ646百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金213百万円及び割賦売掛金332百万円が増加したことによるものであります。

固定資産は4,776百万円(同2.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。主な要因は、SWTの連結子会社化等によるその他(関係会社株式)114百万円の減少がありましたが、有形固定資産141百万円及び無形固定資産53百万円が増加したことによるものであります。

流動負債は1,806百万円(同6.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が108百万円増加しましたが、未払法人税等が282百万円減少したことによるものであります。

固定負債は939百万円(同1.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金40百万円の減少がありましたが、退職給付引当金18百万円及びその他(リース債務)40百万円が増加したことによるものであります。

純資産は12,220百万円(同7.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ845百万円増加いたしました。主な要因は、配当金257百万円の支払い及び自己株式132百万円の取得による減少がありましたが、第3四半期当期純利益1,106百万円の計上及び少数株主持分121百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年4月26日「平成24年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用会社であったPT. SUPER WAHANA TEHNOを実質的に支配することとなったため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,952,693 | 6,073,931 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,024,519 | 1,238,351 |
| 割賦売掛金 | 1,992,367 | 2,324,896 |
| 製品 | 154,751 | 155,128 |
| 原材料 | 221,736 | 254,796 |
| その他 | 198,637 | 147,211 |
| 貸倒引当金 | △318 | △3,921 |
| 流動資産合計 | 9,544,387 | 10,190,395 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,377,040 | 2,417,126 |
| その他(純額) | 855,771 | 957,685 |
| 有形固定資産合計 | 3,232,812 | 3,374,812 |
| 無形固定資産 | 35,730 | 88,980 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,427,478 | 1,324,745 |
| 貸倒引当金 | △12,375 | △12,375 |
| 投資その他の資産合計 | 1,415,103 | 1,312,370 |
| 固定資産合計 | 4,683,647 | 4,776,163 |
| 資産合計 | 14,228,034 | 14,966,558 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 513,716 | 622,261 |
| 未払法人税等 | 525,600 | 243,163 |
| 賞与引当金 | 108,400 | 34,000 |
| 製品保証引当金 | 7,000 | 8,000 |
| 返品調整引当金 | 32,000 | 30,000 |
| その他 | 737,584 | 868,918 |
| 流動負債合計 | 1,924,301 | 1,806,343 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 300,000 |
| 退職給付引当金 | 114,747 | 133,441 |
| 役員退職慰労引当金 | 186,527 | 146,359 |
| その他 | 326,817 | 359,738 |
| 固定負債合計 | 928,092 | 939,540 |
| 負債合計 | 2,852,393 | 2,745,883 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 992,597 | 992,597 |
| 資本剰余金 | 986,826 | 986,826 |
| 利益剰余金 | 10,047,359 | 10,895,693 |
| 自己株式 | △905,660 | △1,038,449 |
| 株主資本合計 | 11,121,123 | 11,836,667 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 364 | 1,609 |
| 為替換算調整勘定 | 241,560 | 246,582 |
| その他の包括利益累計額合計 | 241,924 | 248,191 |
| 新株予約権 | 12,334 | 14,356 |
| 少数株主持分 | 259 | 121,459 |
| 純資産合計 | 11,375,641 | 12,220,675 |
| 負債純資産合計 | 14,228,034 | 14,966,558 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 7,648,250 | 8,167,673 |
| 売上原価 | 1,630,396 | 1,783,873 |
| 売上総利益 | 6,017,853 | 6,383,799 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,318,358 | 4,612,942 |
| 営業利益 | 1,699,495 | 1,770,857 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 9,206 | 5,667 |
| 不動産賃貸料 | 73,693 | 73,693 |
| 為替差益 | — | 13,141 |
| 持分法による投資利益 | 2,074 | — |
| その他 | 9,885 | 12,928 |
| 営業外収益合計 | 94,860 | 105,431 |
| 営業外費用 | | |
| 貸与資産減価償却費 | 9,561 | 9,245 |
| 支払利息 | 4,256 | 6,360 |
| 社債利息 | 3,185 | 1,350 |
| 為替差損 | 59,996 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 2,835 |
| その他 | 9,722 | 5,028 |
| 営業外費用合計 | 86,723 | 24,819 |
| 経常利益 | 1,707,632 | 1,851,469 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券償還益 | 1,242 | — |
| 退職給付制度改定益 | 53,755 | — |
| 特別利益合計 | 54,997 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 350 | — |
| 特別損失合計 | 350 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,762,280 | 1,851,469 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 712,086 | 677,702 |
| 法人税等調整額 | 84,639 | 61,633 |
| 法人税等合計 | 796,725 | 739,335 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 965,554 | 1,112,134 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △41 | 6,007 |
| 四半期純利益 | 965,596 | 1,106,126 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 965,554 | 1,112,134 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,973 | 1,245 |
| 為替換算調整勘定 | 58,013 | △1,160 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △6,964 | △550 |
| その他の包括利益合計 | 48,074 | △465 |
| 四半期包括利益 | 1,013,629 | 1,111,668 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,013,670 | 1,112,393 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △41 | △725 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|-------------------|--------------|--------|-----------|-----|-----------|
| | ウォーターヘルスケア事業 | 医療関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,094,266 | 73,407 | 8,167,673 | — | 8,167,673 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,094,266 | 73,407 | 8,167,673 | — | 8,167,673 |
| セグメント利益 | 1,741,815 | 29,042 | 1,770,857 | — | 1,770,857 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。